再評価項目調書

	再	平価実施要件	○ 事業採択後(年) ● 再評価後(5年) ○ その他()						
		事 業 名	た。							
		事業場所	防府市台道 地内							
		事 業 主 体	山口県							
		事業期間	《前回評価 令和 2 年 時》 平成 23 年度 ~ 令和 22 年度 《令和 22 年度》 (西暦 2011 年度 ~ 西暦 2040 年度 《西暦 2040 年度》)							
		総事業費	≪ 6,171 百万円≫6,171 百万円 既投資額 1,564 百万円 進捗率(178 百万円) (内用地補償費) (65 百万円) (用地補償費	25 %						
1 事 業 概 要		事業目的	模曽根川は、防府市切焼付近を源とする、流域面積17.9km、流路延長6.0kmの、一級水系佐波川の支川である。 横曽根川流域のうち、事業区間周辺には、JR山陽本線や国道2号等の主要な交通網が整備されている。 しかしながら、当該区間は、高潮に対する安全度が低く、平成11年9月の台風18号により高潮被害が発生していることから、同規模の台風に対応した高潮対策を実施し、高潮被害の軽減を図る必要がある。 また、横曽根川は洪水に対する安全度も低いことから、洪水対策を目的とした河道拡幅等もあわせて実施する。							
		事業内容	延長L=970m (防潮堤工、河道掘削工、橋梁工) 計画堤防高 T.P.+5.50~4.50m 高潮対策の設計高潮位 H.H.W.L = T.P.+4.01m 洪水対策の整備規模 年超過確率 1/10							
		事業効果	平成11年台風18号級の台風が、最も大きな被害を発生させる経路を通過した際の浸水被害 想定 浸水戸数 391 戸 → 0 戸 浸水面積 368 ha → 0 ha 被害額 19,003 百万円 → 0 百万円 平成11年台風18号における浸水被害実績 浸水戸数 5 戸 → 0 戸 浸水面積 12 ha → 0 ha							
2再評価の視点	(1)社会経済情勢の変化	社会経済情勢 の変化に伴う 必要性の変化	浸水想定区域内では、人口及び世帯数は減少傾向であるものの、平成 11年に甚大な高潮による浸水被害を受けていることから、再度災害防止 のため、引き続き高潮対策を進めていく必要がある。 【浸水想定区域内の状況変化(国勢調査)】 《浸水想定区域》	中項目 大項目評 価 評 価						
			○人 □ : 0.89倍(1,122/1,265人) <r2 h27=""> ○世帯数 : 0.98倍(479/487世帯)<r2 h27=""> 《参考:県全体》 ○人 □ : 0.96倍(1,342/1,405千人) <r2 h27=""> ○世帯数 : 1.00倍(599/599千世帯)<r2 h27=""></r2></r2></r2></r2>	a·b						
		関係市町及び 地 元 の 意 向	当該事業は、自治会、漁協等の地元関係者や学識経験者等により構成する川づくり検討委員会で了承されており、これまでの浸水被害の経験から、地元自治体である防府市や地域住民からの被害軽減に対する要望は強い。	中項目 評価 C						

_											
	(2)事業の投資			主な項目	前回 今回			1:百万円)			
			区分		(基準年:R2)	今 回(再々評価) (基準年:R7)		備考		大項目	
				1.0.40	全体事業	全体事業	残事業	IM 5		評価	
				①一般資産被害軽減便益	2,406	5,128	3,812		•		
				②農作物被害軽減便益	1,598	2,448	2,363		1		
		費用対効果 分析等	便益 (B)	③公共土木施設等被害軽減便益	4,404	13,865	11,300		-		
			(6)	④その他の便益	25	25	35				
				総便益	8,433	21,466	17,510		1		
				①事業費	4,585	5,631	3,113				
			分析等 ^{費用便益比}	②維持管理費	489	601	348		1		
									1		
				総費用	5,074	6,232	3,461		1		
				比 (B/C)	1.7	3.4	5.1		1	(<u>A</u>)	
				(B)・費用(C)は、算出した各年次の	値を割引率を用いて	現在価値に換算した	:合計額		_	В	
			【 - 【費用対効果分析手法】								
	効		【 貸用刈効未分析手法】 ■ ○根拠マニュアル							С	
	果				亚成16年6日	(全和6年2月	3 一部恋苗、)		I	
			・海岸事業の費用便益分析指針 平成16年6月 (令和6年2月 一部変更) ・治水経済調査マニュアル(案)令和6年4月 国土交通省水管理・国土保全局								
			○各便益の説明								
			①一般資産被害軽減便益 :整備により軽減される家屋、事務所、農漁家の資産被								
			実額 一窓								
			②農作物被害軽減便益 :整備により軽減される農作物被害額 ③公共土木施設等が事を対している場合により軽減される。								
			③公共土木施設等被害軽減便益:整備により軽減される公共土木施設等(道路、農地、 農業用施設等)の被害額								
2			展集用地設寺)の板吉領 ④その他の便益 : 施設の残存価値								
再											
評	\Box						10107			_	
価の			事業延	長970mのうち、JR i	≦んようほんせんきょうりょう 山陽本線橋梁:	っけんどうたかい から県道高井	たいどうていしゃじょう	せんよこそ 線横曽	a はし 退橋	大項目	
視										評価	
点			に対する防護機能が向上している。 引き続き、上流に向けて高潮対策を行い、浸水被害の軽減に努める。								
,m											
	(3)										
			· C								
	事	事業の進捗と	【事業費の変化】 有 無								
	業	今後の見通し									
	の										
	進										
	捗		【事業期間の変化】 有 無								
	(4)コスト縮環等の								中項目	大項目	
		コスト縮減		た土砂については、当		辺の公共事業	(と調整して	流用	評一価		
			すること	により、コスト縮減を	図る。				<u> </u>		
									(a) b		
									中項目		
			⟨∇ / ⟨+ ¦ ।⊤	・ カロコ ヘ の 即線をナ …	<u> </u>	日本ナ海い	赤/井= -=	###	評価		
	減可	代 替 案		や周辺への影響等を総				束疋		4 · I	
	能		している	していることから、現計画どおり進めることが妥当である。 $egin{pmatrix} a \end{pmatrix} b \end{pmatrix} egin{pmatrix} C \end{pmatrix}$							
	性								<u> </u>		
	ړ		• 低騒音	・ 低振動の建設機械を	使用する。						
	3 環	配慮事項	• 汚濁防	止対策として、河川内:	工事に際して	は、汚濁防山	膜等を設置	する。			
	^琛 境 ┃	80 息 学 块	・河道掘削を実施する際は、みお筋や瀬、淵を形成し動植物の多様な生息・生育環境に配置する。							記配慮	
	*70										
	_	総合評価		継続	見直し継続	〇中	ıF				
	事業	<u> </u>				<u> </u>					
4 対	実	=== /== +== !		***	#5	/m//+	- Manne				
刘	·業 実 施	評価 理由	事業の必	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。							
応方	主										
一分											
业	案	備考									
1	~	佣 专									

